

amova

アモーヴァ・アセットマネジメント

アセットマネジメント(am)を
ムーヴ(move)する

販売用資料

2026年2月
(2026年2月21日 使用開始)

当ファンドは、特化型運用を行ないます。

当ファンドの投資対象には、一般社団法人投資信託協会規則の信用リスク集中回避のための投資制限に定められた比率を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、当ファンドは当該支配的な銘柄に集中して投資する特化型運用を行ないます。

そのため、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

新・ミューズニッチ米国BDCファンド

追加型投信／海外／その他資産

(為替ヘッジなし・毎月分配型) / (為替ヘッジなし・年2回決算型) / (為替ヘッジなし・年4回分配型)
(為替ヘッジあり・毎月分配型) / (為替ヘッジあり・年2回決算型)

設定・運用は

アモーヴァ・アセットマネジメント

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

「アメリカンドリーム」に象徴されるように、
米国では毎年多くの企業が生まれ、そのなかには中堅企業、
さらには大企業へと成長を遂げる企業があります。

中でも中堅企業は米国経済の中核を担っており、
大きな存在感を示しています。



そうした中堅企業の成長を促すために、
米国政府は、資金提供の仕組みの一つとして、
「BDC(Business Development Companies)」
という制度を整備しています。

ここでは、BDCへの投資を通じ、中堅企業向け
融資からの金利収入などを収益の柱とする
『新・ミューズニッチ米国BDCファンド』を
ご紹介いたします。

●当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。



BDCについて

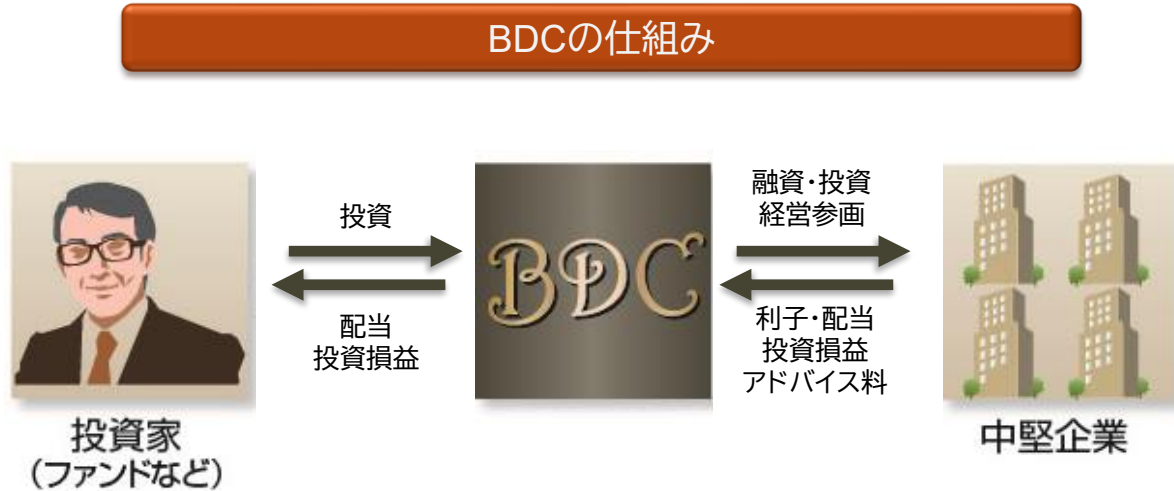
BDCの仕組み



①BDC(Business Development Companies)とは？

- BDCとは、Business Development Companiesの略で、事業開発会社と訳されます。米国経済の中核を担う中堅企業などに円滑に資金を供給することをめざして、米国において1980年に制度がスタートしました。BDCは複数の中堅企業への融資*と投資を行なっています。
- BDCの主な収益源は、中堅企業への融資から得られる利子収入や、中堅企業への株式投資から得られる配当収入、値上がり益などです。さらに、取引先の経営に参画することで、アドバイスを料を得ることもあります。

* BDCは、主として未上場企業に融資を行ないますが、上場企業を対象とする場合もあります。



●上記はイメージであり、実際と異なる場合があります。

BDCの仕組み



②REITとの共通点と相違点

- BDCと類似の仕組みを持つ資産として、REITが挙げられます。この2つの資産には共通点と相違点があります。
- BDCはREIT同様、その多くが米国の証券取引所に上場していることに加え、利益の90%以上を配当として払い出すことで、実質的に法人税を免除されるメリットがあります。また、BDCもSEC(米国証券取引委員会)の監督下にあります。
- 一方、REITと異なる点は、資金の投資先が不動産物件ではなく、中堅企業向けの投融資*であることです。また、負債の額を資本の額の2倍以内に抑える規制があるなどの相違点もあります。

BDCとREITの投資イメージ



* BDCは資産の70%以上を中堅企業に投融資することが義務化されています。未上場企業の場合、企業規模の数値基準はありませんが、上場企業には、「時価総額で2億5,000万米ドル以下」との制限があります。

BDCとREITの共通点と相違点

共通点 投資家から見ると多くの共通点があります

- 投資先は単一企業(物件)ではなく複数
- 投資家の収入は、配当(分配金)と投資損益
- 一定割合以上の利益払い出しで法人税が実質免除
- 多数が上場している

相違点 その事業内容は大きく異なります

- BDCは中堅企業へ投融資を行ない利子などを受け取る、REITは不動産物件を保有し賃料などを受け取る
- BDCは比較的幅広い業種の中堅企業に投融資を行なう、REITはREITごとに保有物件の種類に差がみられる
- BDCは負債の額が資本の額の2倍以内に制限される

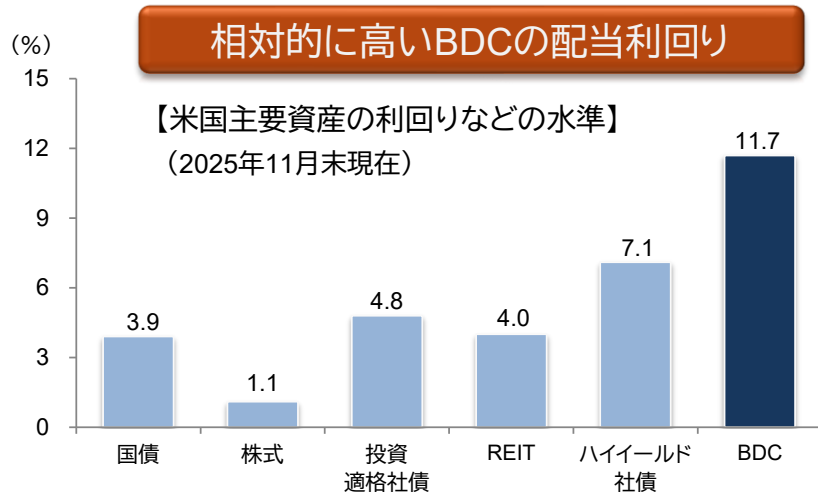
●上記はイメージであり、実際と異なる場合があります。

BDCの魅力

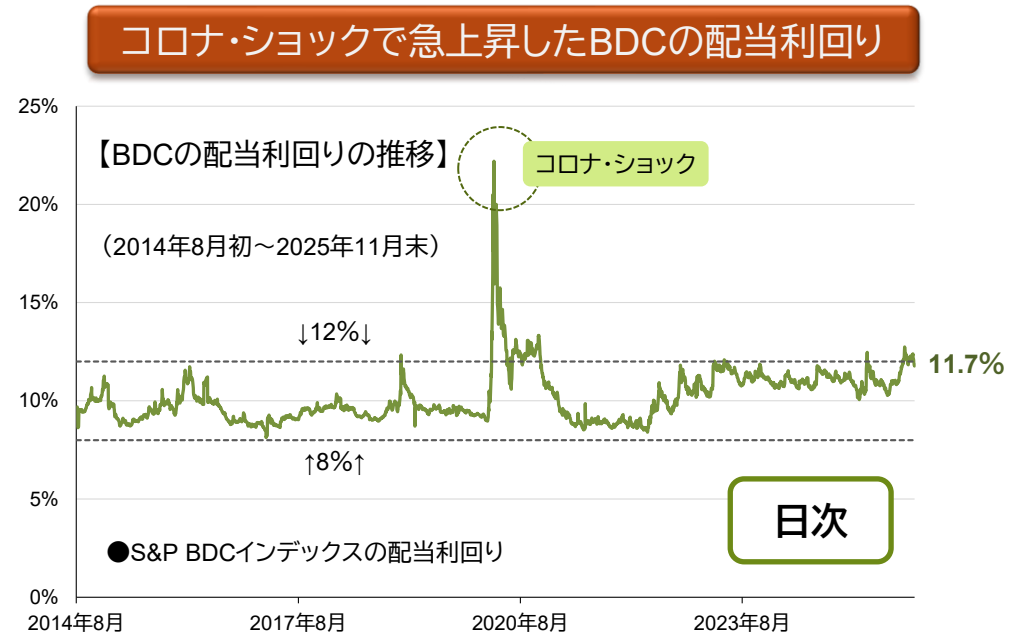


①相対的に高い配当利回り

- BDCは、利益の90%以上を配当として払い出すことで、実質的に法人税を免除されるメリットがあることから、他の資産と比べて利回り(配当利回り)水準が高くなる傾向にあります。
- BDCの配当金は、融資先から支払われる利子収入などを主な原資としており、融資は中長期で行なわれることが多く、コロナ・ショック時およびその前後の期間などを除くと、配当利回りはおおむね8%~12%で推移してきました。



- 国債(利回り): FTSE世界国債インデックス(米国)
- 株式(配当利回り): S&P500指数
- 投資適格社債(利回り): ICE BofA米国コーポレート・インデックス
- REIT(分配金利回り): FTSE NAREITオール・エクイティ・リート指数
- ハイイールド社債(利回り): ICE BofA米国ハイイールド・インデックス
- BDC(利回り): S&P BDCインデックス
- 各資産は特徴やリスク等が異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。
- 上記各指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。



※信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

BDCの魅力

②一定の範囲内での価格推移



- BDCの収益の中核である中堅企業への融資の内容や融資先からの利払い状況が、短期間で大きく変化することは少なく、BDCの業績は相対的に安定しています。一方、投資については経済情勢などの影響を受ける懸念はありますが、BDC全体で見た場合の投資の比率は低く、BDC全体の業績に与える影響は大きくないと考えられます。
- しかしながら、BDCの多くは株式市場に上場していることから、市場全体の値動きの影響を受けやすい傾向があり、コロナ・ショック時には一時的に大きく値下がりしました。ただしその後は、株式市場の回復と共に、値を戻しています。



- S&P BDCインデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

BDCの魅力

③長期投資による配当積み上げ効果



- 長期保有することにより蓄積される相対的に高いインカム収入が、価格変動の影響を抑制すると期待されます。
- 市場全体の要因などによりBDC価格が低迷した場合でも、配当の積み上げにより、価格の下落分をある程度、補うことができると期待されます。



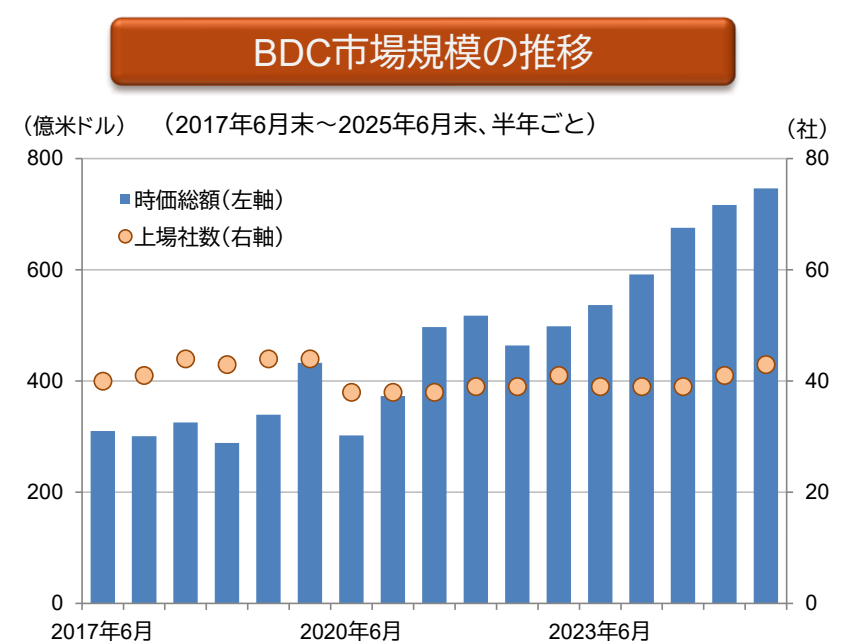
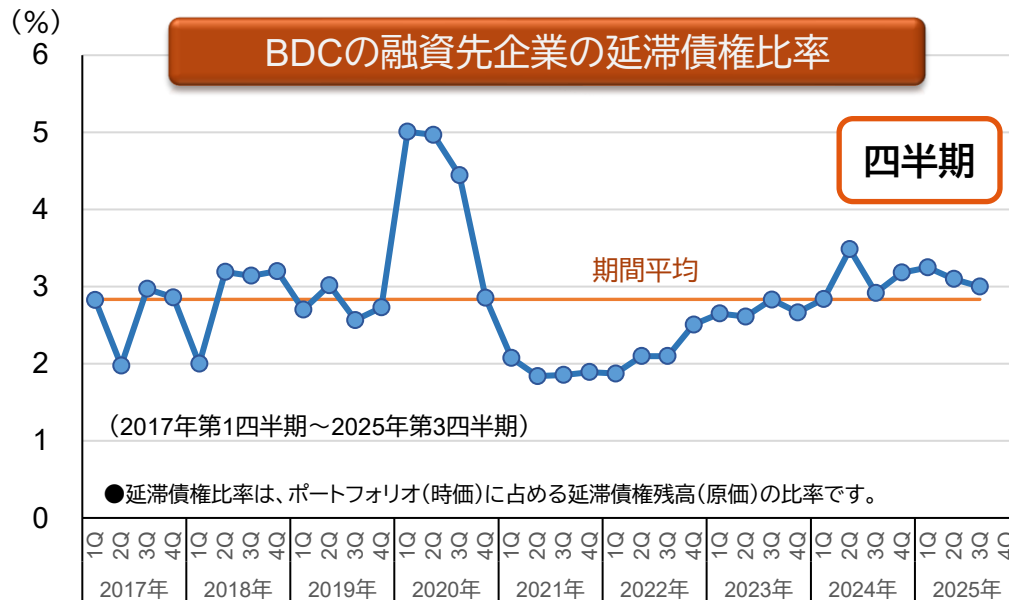
※信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

BDC市場について

①安定性と透明性が、BDC市場の拡大を後押し



- BDCは中堅企業向けの融資を行ない、その融資業務は金融当局の規制下*にあります。中堅企業向け融資市場の健全性を示す「延滞債権比率」は、コロナ・ショックにより一時的に上昇した時期を除き、おおむね3%近辺で推移しています。
* SEC(米国証券取引委員会)基準による四半期報告の実施が義務付けられています。
- BDCの多くは証券取引所に上場しており、高い流動性と透明性を有しています。また、近年は市場規模も安定した推移となっており、米国経済にとって「中堅企業に資金供給する大切なエンジン」の役割を果たしています。



- 出所: ミューズニッチ・アンド・カンパニー・インク
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

- S&P BDCインデックスのデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

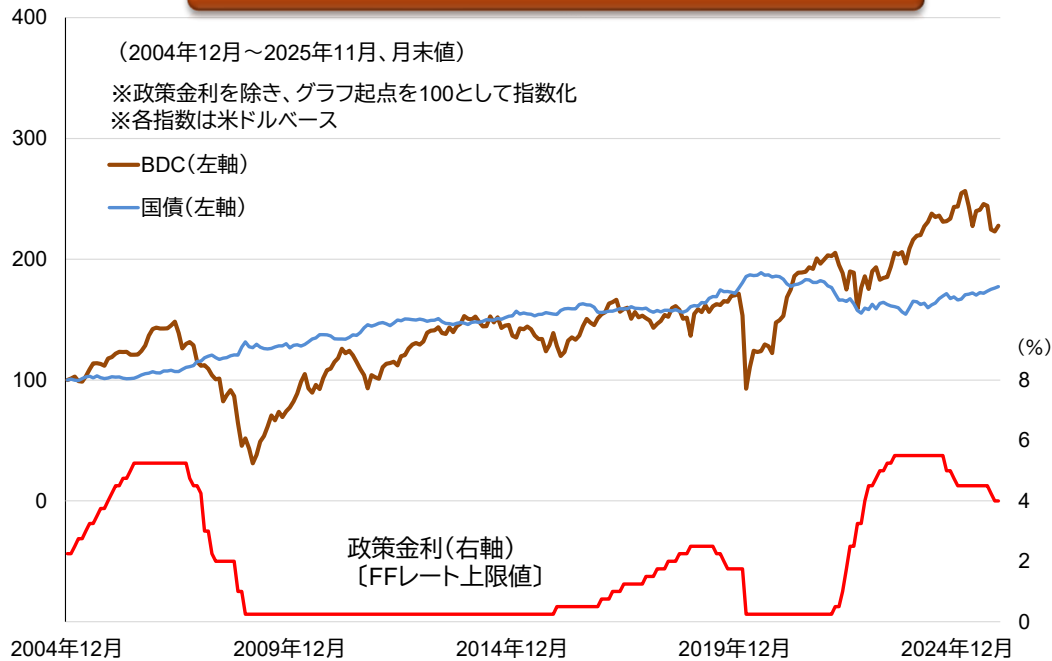
BDC市場について

②景気拡大により高い投資成果が期待されるBDC



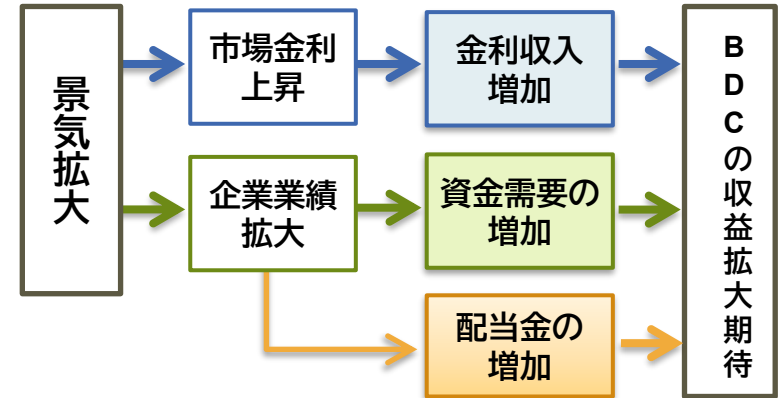
- BDCの融資は一般に変動金利で行なわれており、景気拡大などによって金利が上昇する局面では、相対的に高い金利収入が期待されます。
- 景気拡大局面では、中堅企業による資金需要の増加が見込まれ、BDCの収益拡大が期待されます。

米国政策金利と国債、BDCの推移



●上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

景気拡大がBDCに与える影響



※ 上記はイメージであり、実際と異なる場合があります。また、景気後退時には上記と逆となる傾向があります。

- 国債：FTSE世界国債インデックス(米国)
- BDC：S&P BDCインデックス(ネット・トータルリターン)
- 上記の各指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

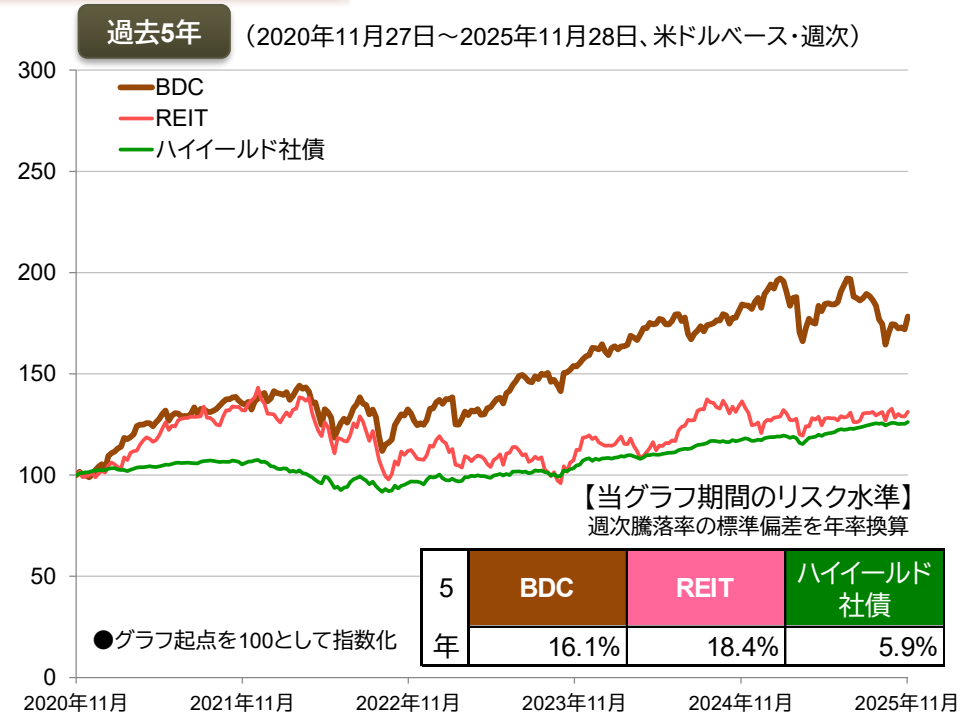
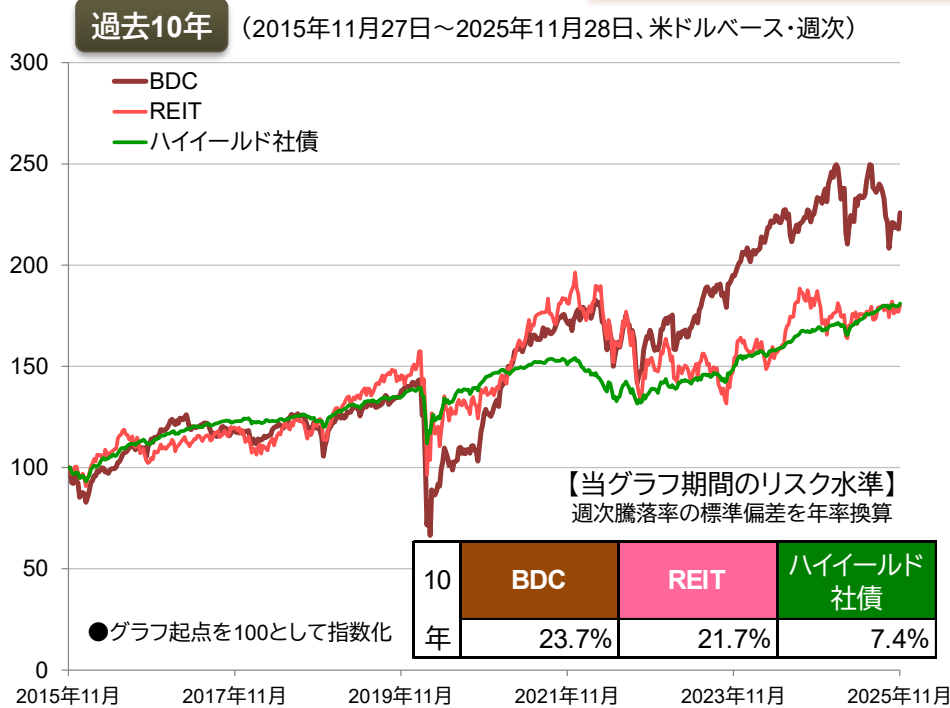
BDCのパフォーマンス



①中長期(過去10年、過去5年)の値動き

- BDCは株式市場に上場しており、株式市場全体の影響を受けやすいことに加えて、投資家のリスク回避の動きが強まる局面では調整する傾向があります。

米国主要資産のパフォーマンスの推移



- BDC: S&P BDCインデックス(グロス・トータルリターン)、ハイイールド社債: ICE BofA米国ハイイールド・インデックス、REIT: FTSE NAREITオール・エクイティ・リート指数(グロス・トータルリターン)。なお、これらの指数は当ファンドのベンチマークではありません。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。 ※信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

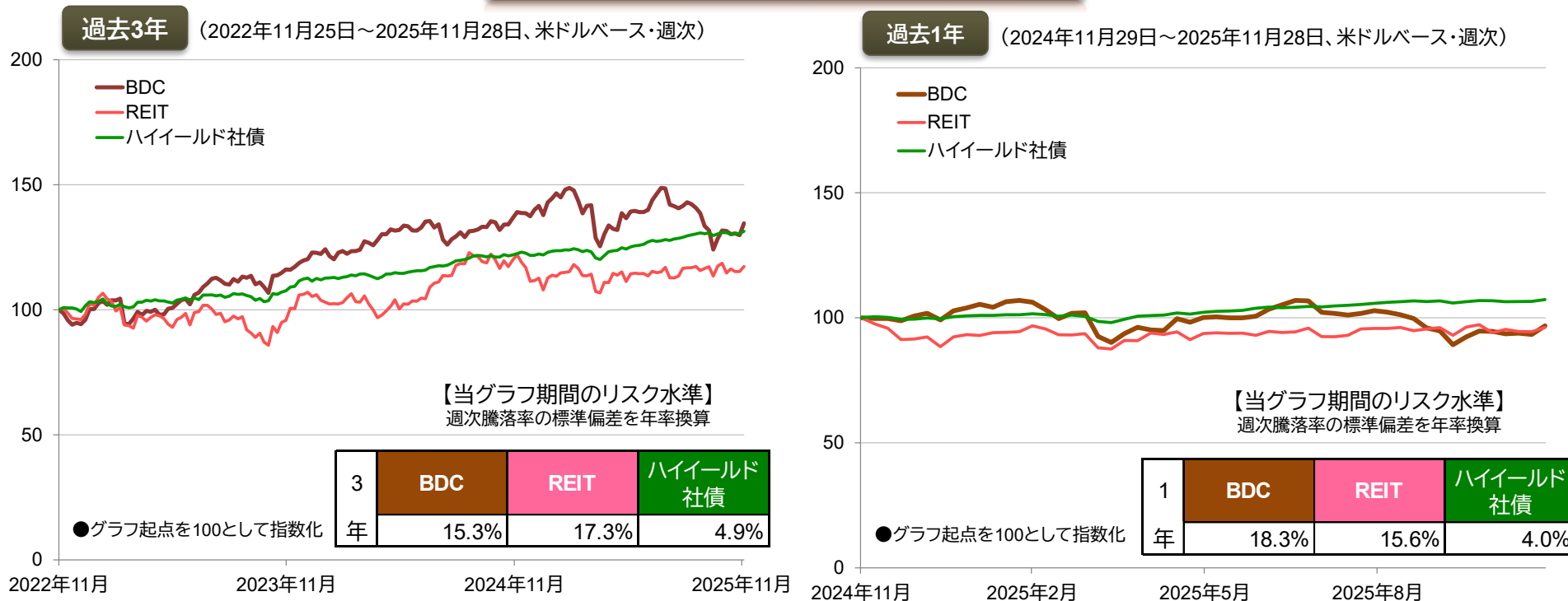
BDCのパフォーマンス

②短期(過去3年、過去1年)の値動き



- BDCは株式市場に上場しており、株式市場全体の影響を受けやすいことに加えて、投資家のリスク回避の動きが強まる局面では調整する傾向があります。

米国主要資産のパフォーマンスの推移



- BDC: S&P BDCインデックス(グロス・トータルリターン)、ハイイールド社債: ICE BofA米国ハイイールド・インデックス、REIT: FTSE NAREITオール・エクイティ・リート指数(グロス・トータルリターン)。なお、これらの指数は当ファンドのベンチマークではありません。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。 ※信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

BDCのパフォーマンス

③価格と利回りの関係から見るBDC市場の動き



- BDCの配当金は安定傾向にあるため、外部環境の悪化などによりBDC価格が下落すると配当利回りは上昇します。
- BDCの価格は、BDCの相対的に高い配当利回りが下支えとなり、これまでコロナ・ショック時を除き、一定水準で下げ止まる傾向にありました。



- S&P BDCインデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成



新・ミューズニッチ米国BDCファンドについて

当ファンドの投資対象には、一般社団法人投資信託協会規則の信用リスク集中回避のための投資制限に定められた比率を超えるまたはを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、当ファンドは当該支配的な銘柄に集中して投資する特化型運用を行いません。そのため、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

ファンドの特色

1 主として、米国の金融商品取引所に上場しているBDCに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。

- この他に、一部、BDCと類似する性質を有する株式や上場投資信託証券などに投資を行なう場合があります。

2 ミューズニッチ社の運用力を活用し、収益の獲得をめざします。

- マザーファンドの運用については、米国に拠点を置く、クレジット運用に特化した運用会社、ミューズニッチ・アンド・カンパニー・インクに運用を委託します。

3 為替ヘッジの有無と決算頻度が異なる複数のコースがあります。

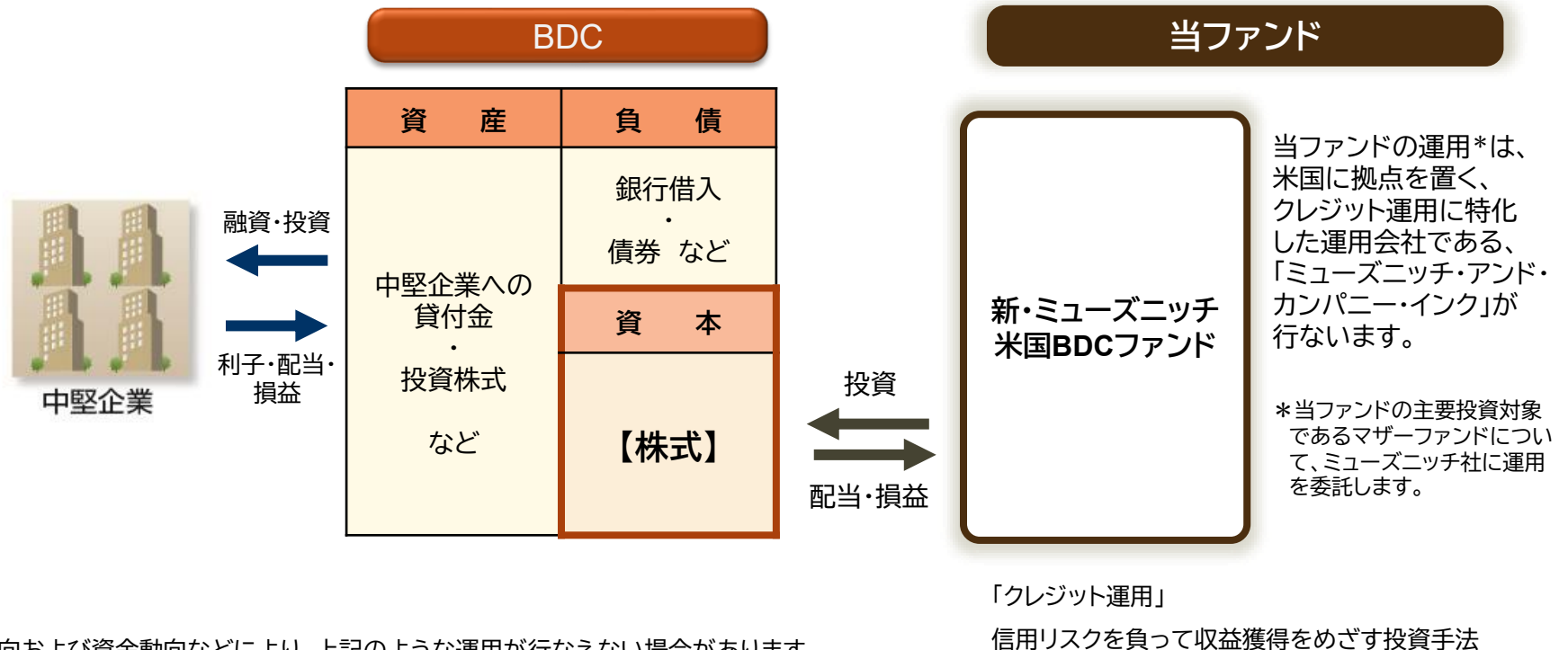
- 外貨建資産への投資にあたっては、「為替ヘッジなし・毎月分配型」、「為替ヘッジなし・年2回決算型」および「為替ヘッジなし・年4回分配型」は原則として為替ヘッジは行なわず、「為替ヘッジあり・毎月分配型」および「為替ヘッジあり・年2回決算型」は原則として為替ヘッジを行ないます。
 - ※ 為替ヘッジを行なわない場合、為替相場が投資先通貨に対して円高となった場合には、為替差損を被ることになります。
 - ※ 為替ヘッジを行なった場合、為替ヘッジコストがかかります。また、為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。
- 「為替ヘッジなし・毎月分配型」および「為替ヘッジあり・毎月分配型」は毎月20日(休業日の場合は翌営業日)、「為替ヘッジなし・年2回決算型」および「為替ヘッジあり・年2回決算型」は5月、11月の20日(休業日の場合は翌営業日)、「為替ヘッジなし・年4回分配型」は2月、5月、8月、11月の20日(休業日の場合は翌営業日)にそれぞれ決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行なうことをめざします。
 - ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合があります。

●市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

ファンドの投資対象について

● 主として、米国の金融商品取引所に上場しているBDCに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。

- この他に、一部、BDCと類似する性質を有する株式や上場投資信託証券などに投資を行なう場合があります。



●市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

運用会社「ミューズニッチ社」について

● ミューズニッチ社の運用力を活用し、収益の獲得をめざします。

ミューズニッチ・アンド・カンパニー・インクは、クレジット運用に特化した運用会社です。1988年に設立され、現在はニューヨーク、パームビーチ、ロンドン、マンチェスター、ダブリン、パリ、フランクフルト、チューリッヒ、マドリード、ミラノ、シンガポール、シドニー、東京など、グローバルに17拠点を有しています。

- ハイールド社債、投資適格社債をはじめとし、債権(シニアローン、中堅企業向けローン)、REITなど幅広い商品への投資を行なっています。
- 運用においては、米国、欧州、新興国それぞれに特化したチームを通じて行なうことで、グローバルな視点での投資を可能とし、明確な投資ガイドラインに基づく運用プロセスを確立しています。
- 調査やリスク管理においては、独自のファンダメンタル分析に基づく手法や高度なリスクコントロールを行なっています。

- 運用資産残高:416億米ドル
(約6兆4,050億円、
1米ドル=153円99銭で換算)
- 社員数:262名

Muzinich & Co

(2025年10月末現在)



CEO

Justin Muzinich

創業者 会長

George Muzinich

運用会社「ミューズニッチ社」の運用手法について

- ボトムアップ・リサーチを通じ、継続可能な配当利回りや資本の状況、流動性などを評価し、資本の健全性とそれが生み出す高い利回りに注目して調査活動を行なっています。
- 社債市場における35年を超える経験と、中堅企業のクレジット市場に特化した調査チームが、ミューズニッチ社の調査力の優位性であり、BDCにおいてもその調査力が活かされています。

投資対象ユニバース

上場しているBDCに限らず、公開予定のBDCについても同様の調査を行ないます。また、確立された多面的な投資基準で投資対象企業を選びます。

個別企業調査

- BDCの融資先・投資先だけでなく、中堅企業全般について調査します。
- 企業自体の情報、市場における評価、ポートフォリオにおける分散、財務状況、配当の継続性、企業価値の評価などを分析します。

バリュエーション

- 配当の持続性や成長余地、資本以外の債券発行の状況などについて、バリュエーションをもとに、組入比率を決定します。

ポートフォリオ

流動性などのリスクを監視し、四半期ごとの収益状況や利回り、流動性を確認し、値上がり益の確定などをめざし、ポートフォリオ管理を行ないます。

- 上記は2025年11月末時点の運用手法であり、将来変更となる場合があります。

コースについて①-為替ヘッジの有無

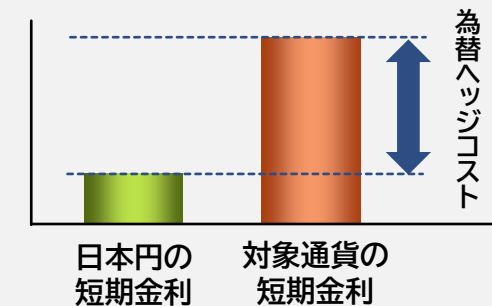
● 為替ヘッジを行なわないコースと、為替ヘッジを行なうコースがあります。

- 「為替ヘッジなし・毎月分配型」、「為替ヘッジなし・年2回決算型」および「為替ヘッジなし・年4回分配型」は、為替ヘッジを行なわないことから為替変動の影響を受け、円高時は為替差損が発生しますが、円安時には為替差益の獲得が期待できます。
 - 「為替ヘッジあり・毎月分配型」および「為替ヘッジあり・年2回決算型」は、外貨建資産への投資にあたっては、原則として対円で為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。
- ※ 為替ヘッジを行なう際、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合、為替ヘッジコスト(金利差の支払い)がかかります。また、必ずしも為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。なお、両通貨の金利水準によっては、為替ヘッジプレミアム(金利差の受取り)となる場合があります。

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
メリット	円安時に為替差益が期待できる	円高時に為替差損の低減が図れる
デメリット	円高時に為替差損を被る	為替ヘッジコストがかかる 円安時に為替差益を得られない
該当コース	(為替ヘッジなし・毎月分配型) (為替ヘッジなし・年2回決算型) (為替ヘッジなし・年4回分配型)	(為替ヘッジあり・毎月分配型) (為替ヘッジあり・年2回決算型)

- 為替ヘッジを行なった場合、必ずしも為替差損が完全に排除されるとは限りません。
- 上記は一般論であり、実際と異なる場合があります。

為替ヘッジを行なう通貨間の金利差が大きいほど、為替ヘッジコストは増加します。



- 上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

コースについて②-決算頻度

● 毎月決算、年2回決算、年4回決算を行なうコースがあります。

- 当ファンドには、お客様の分配金へのニーズに応じて、決算頻度が異なる複数のコースがあります。

「為替ヘッジなし・毎月分配型」および「為替ヘッジあり・毎月分配型」は毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、「為替ヘッジなし・年2回決算型」および「為替ヘッジあり・年2回決算型」は5月、11月の20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、「為替ヘッジなし・年4回分配型」は2月、5月、8月、11月の20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ないます。

- 各コースとも各決算時において、収益配分方針に基づき、収益分配を行なうことをめざします。

※ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配のイメージ



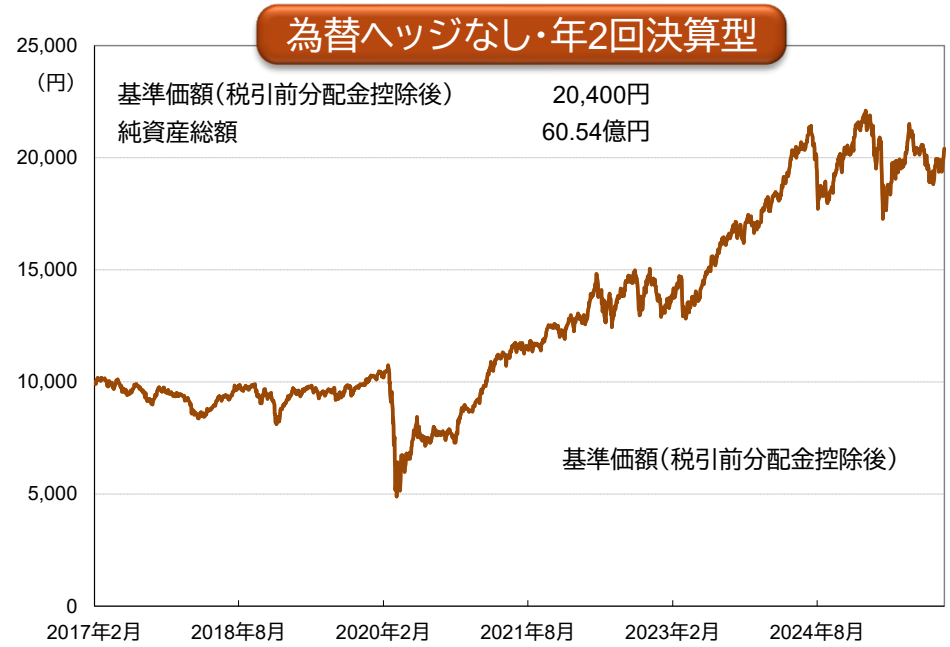
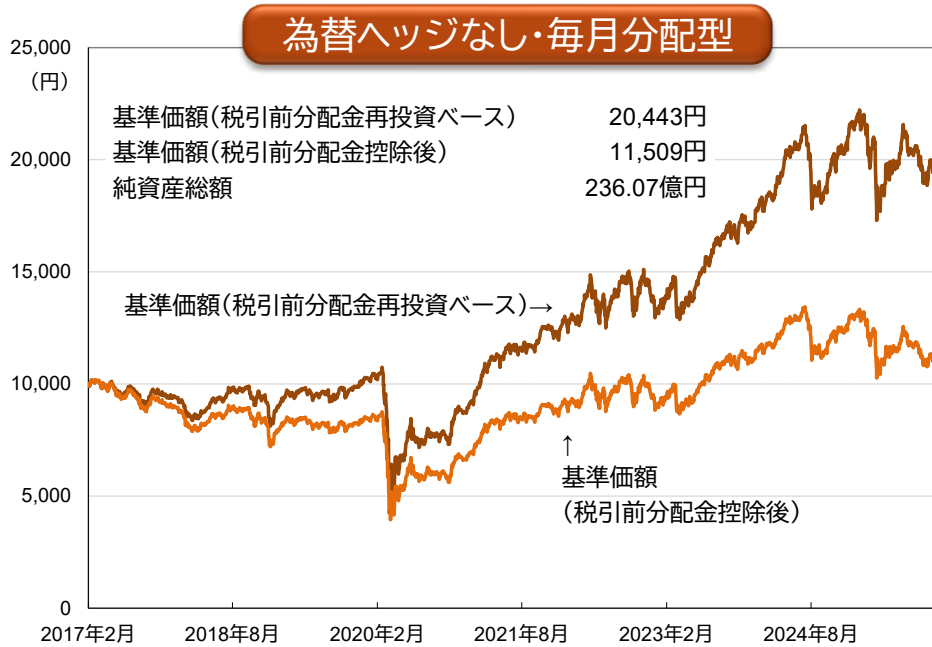
- 上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

パフォーマンス①-為替ヘッジなし(毎月分配型・年2回決算型)

基準価額の推移

(2017年2月3日(設定日)～2025年11月28日)

基準価額、純資産総額、分配実績
(2025年11月28日現在)



分配金の推移

設定来合計	2017年4月～2020年3月	2020年4月～2023年10月	2023年11月～2025年7月	2025年8月～2025年11月
5,310円	50円/月	40円/月	70円/月	80円/月

設定来合計	0円
-------	----

※設定以降の決算月は次の通りです。
2017年5月から2025年11月までの、各年の5月と11月

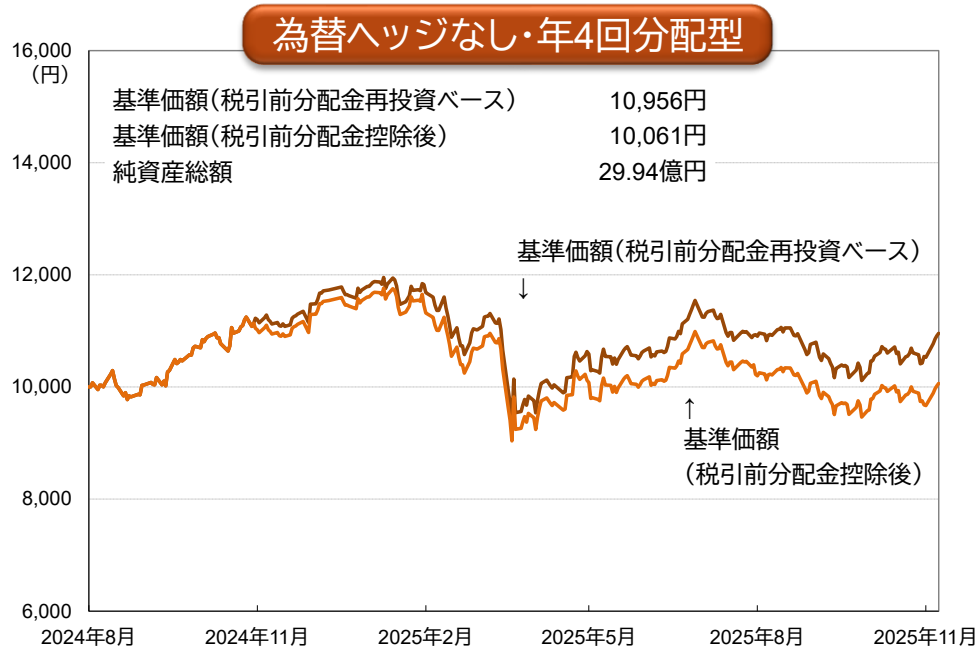
- 基準価額は信託報酬等(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
- 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したのとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や、分配を行わない場合があります。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

パフォーマンス②-為替ヘッジなし(年4回分配型)

基準価額の推移

(2024年8月21日(設定日)～2025年11月28日)

基準価額、純資産総額、分配実績
(2025年11月28日現在)



【分配金実績】

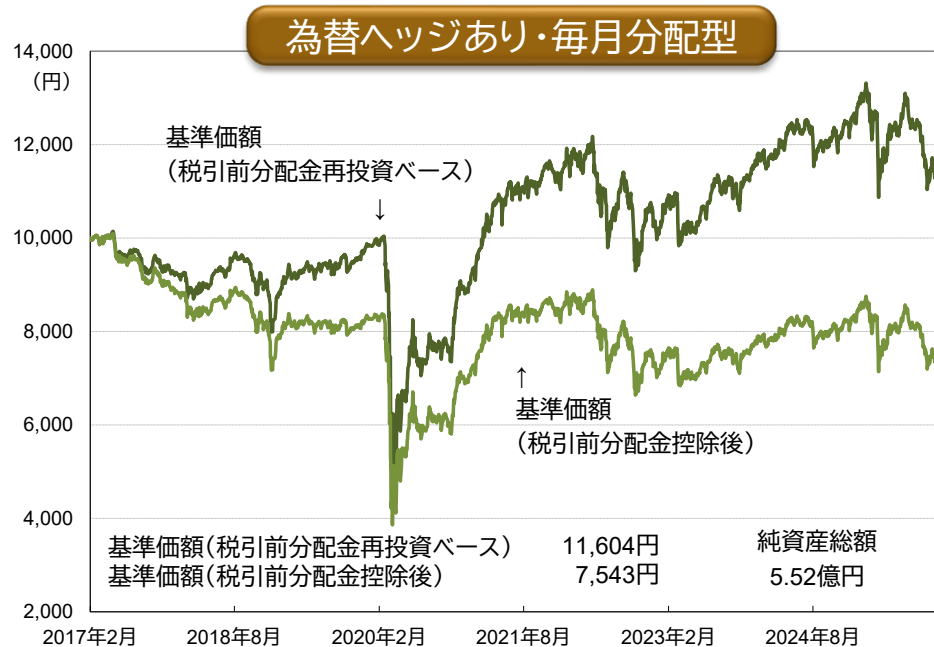
		2月	5月	8月	11月
設定来合計	2024年				180円
900円	2025年	180円	180円	180円	180円

- 基準価額は信託報酬等(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
- 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したのとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や、分配を行わない場合があります。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

パフォーマンス③-為替ヘッジあり(毎月分配型・年2回決算型)

基準価額の推移

(2017年2月3日(設定日)～2025年11月28日)

基準価額、純資産総額、分配実績
(2025年11月28日現在)

分配金の推移

設定来合計	2017年4月～ 2020年3月	2020年4月～ 2023年10月	2023年11月～ 2025年11月
3,375円	45円/月	35円/月	10円/月

設定来合計
0円

※設定以降の決算月は次の通りです。
2017年5月から2025年11月までの、
各年の5月と11月

- 基準価額は信託報酬等(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
- 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したのものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や、分配を行わない場合があります。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

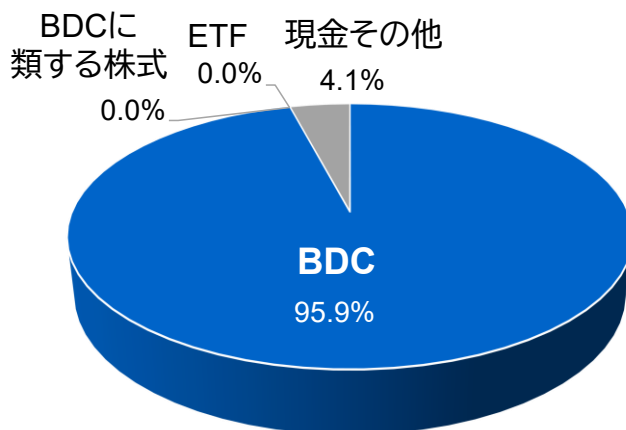
ポートフォリオの概要

(2025年11月末現在)

- 当ファンドのマザーファンドである「ハインカムBDCマザーファンド」のポートフォリオの概要は、以下の通りです。

資産配分比率

- 資産配分比率は純資産総額比です。
- 端数処理の関係で合計が100%とならないことがあります。



予想配当利回り

10.61%

- 予想配当利回りは、当社が信頼できると判断したデータに基づき、月末時点での各組入銘柄の予想配当利回りを、マザーファンドの純資産総額に対する各銘柄のウェイトで加重平均した概算値です。信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)等は考慮されておらず、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

組入上位銘柄

(組入銘柄数:23銘柄)

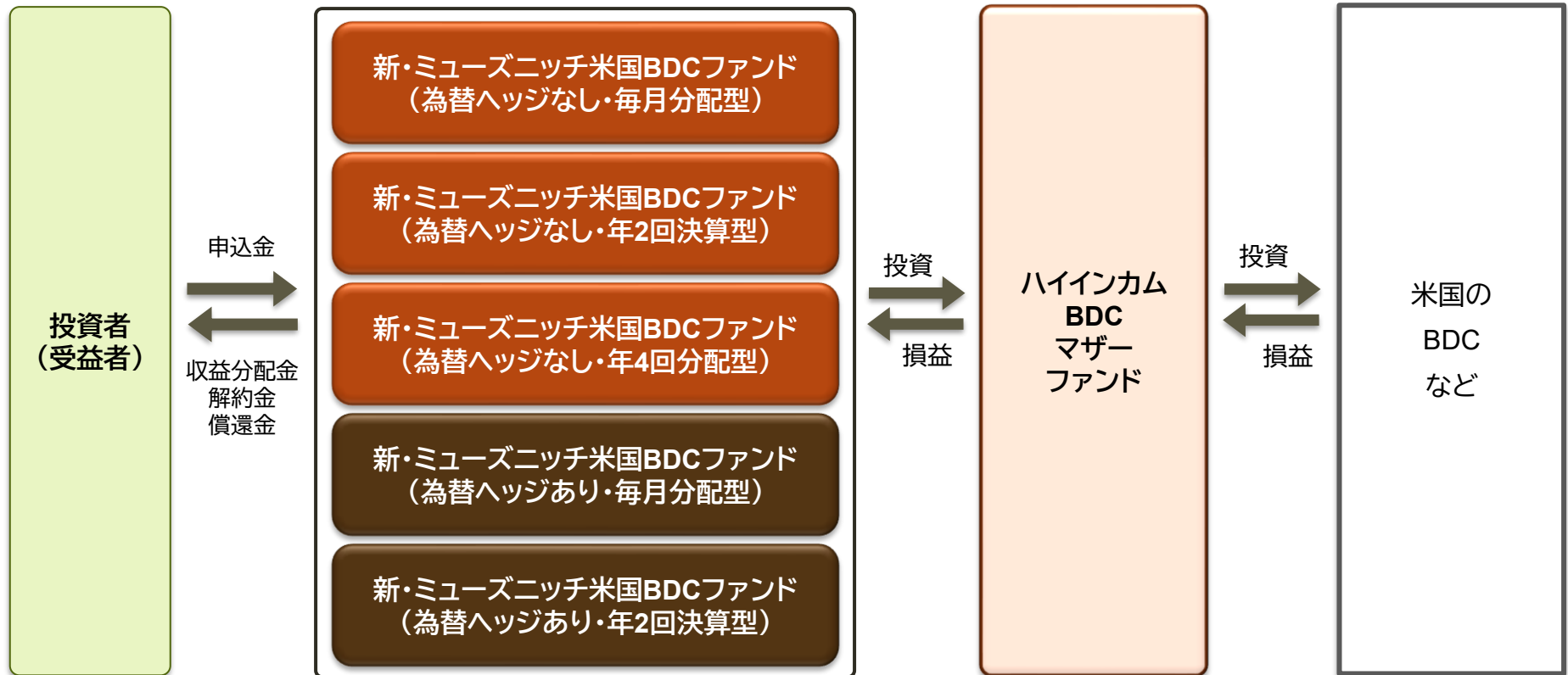
	銘柄	比率
1	エイリス・キャピタル	12.9%
2	ブルー・アウル・キャピタル	9.7%
3	ブラックストーン・セキュアド・レンディング	9.6%
4	ゴルブ・キャピタル	7.9%
5	メイン・ストリート・キャピタル	7.8%
6	ハーキュリーズ・キャピタル	7.0%
7	シックス・ストリート・スペシャルティ・レンディング	5.8%
8	エフエス ケーケーアール・キャピタル	4.8%
9	モルガン・スタンレー・ダイレクト・レンディング	3.7%
10	ペイン・キャピタル・スペシャルティ・ファイナンス	3.4%

- 比率は純資産総額比です。
- 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
- 上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
- 銘柄名は信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが和訳したものであり、実際と異なる場合があります。

- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ファンドの仕組みについて

- 当ファンドは、主に「ハインカムBDCマザーファンド」に投資を行なうファミリーファンド方式で運用を行ないます。
- ファミリーファンド方式とは、投資者(受益者)が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資し、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- 各ファンドの間でスイッチングを行なうことができます。ただし、販売会社によっては、一部のファンドのみの取り扱いとなる場合やスイッチングを行なえない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

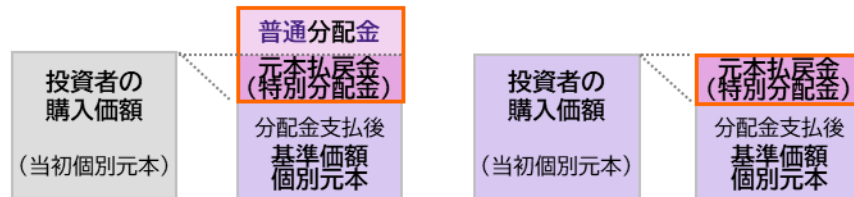
投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※ 元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

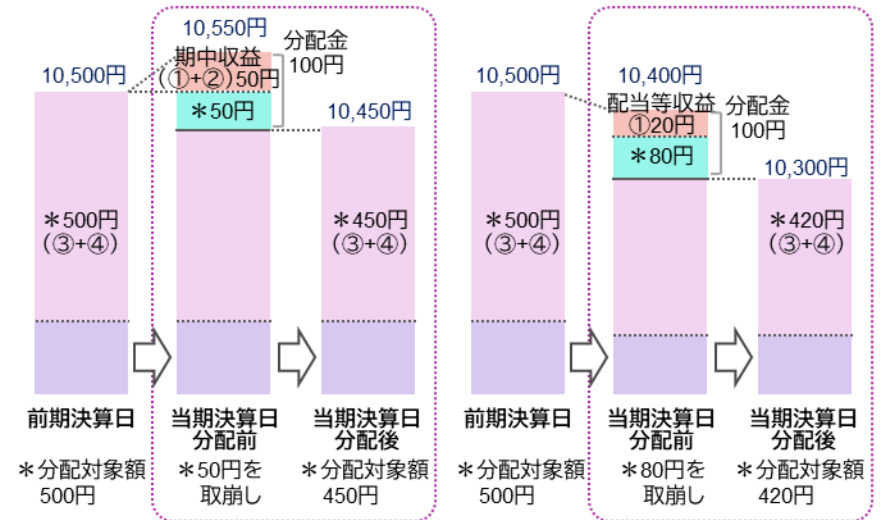
- 普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の(特別分配金) 個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項①

●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場されているBDC(ビジネス・ディベロップメント・カンパニー)および株式を実質的な投資対象としますので、BDCおよび株式の価格の下落や、BDCおよび株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 一般にBDCの価格は、発行体の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、BDCの価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、ファンドに重大な損失が生じるリスクがあります。
- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

(次頁に続きます)

お申込みに際しての留意事項②

(前頁より続きます)

【信用リスク】

- 一般に、投資したBDCの経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。投資対象のBDCに係るデフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、BDCの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

(為替ヘッジなし・毎月分配型)/(為替ヘッジなし・年2回決算型)/(為替ヘッジなし・年4回分配型)

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

(為替ヘッジあり・毎月分配型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)

- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

(次頁に続きます)

お申込みに際しての留意事項③

(前頁より続きます)

【BDCへの投資に伴うリスク】

- ファンドが保有するBDCの価格は、以下のBDCの投融資先企業に係るリスクにより下落する可能性があり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
 - BDCは、主に中堅企業等への投融資から得られる利益等を収益としています。これらの投融資先企業には未公開企業が多く、入手できる公開情報が少ないことがあり、結果として、BDCがリスクの高い投融資をすることにより、場合によっては、投融資先企業が倒産する可能性があり、その投資金および債権を回収できないリスクがあります。
 - BDCの投融資先企業は、その事業活動や財務状況等により十分な資金調達をすることができないことがあり、そのことがさらなる財務状況等の悪化をもたらす結果、BDCがその投融資にかかる債権を回収できないリスクがあります。
 - BDCの投融資先企業の発行株式は、その事業活動や財務状況等によりその価格が下落するリスクがあります。
 - BDCがその投融資のために金融機関等から借入れを行なう場合、借入金利の上昇によりBDCの投融資に係るコストが増加し、当該投融資がもたらす利益に悪影響を及ぼす結果、ファンドに重大な損失が生じるリスクがあります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

- 有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

【集中投資リスク】

- 当ファンドは、一銘柄あたりの組入比率が高くなる場合があります。より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みに際しての留意事項④

●その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご「新・ミューズニッチ米国BDCファンド(為替ヘッジなし・毎月分配型)/(為替ヘッジなし・年2回決算型)/(為替ヘッジなし・年4回分配型)/(為替ヘッジあり・毎月分配型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。



お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／その他資産
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	【為替ヘッジなし・毎月分配型】【為替ヘッジあり・毎月分配型】2032年5月20日まで(2017年2月3日設定) 【為替ヘッジなし・年2回決算型】【為替ヘッジあり・年2回決算型】2045年5月19日まで(2017年2月3日設定) 【為替ヘッジなし・年4回分配型】2045年5月19日まで(2024年8月21日設定)
決算日	【為替ヘッジなし・毎月分配型】【為替ヘッジあり・毎月分配型】毎月20日(休業日の場合は翌営業日) 【為替ヘッジなし・年2回決算型】【為替ヘッジあり・年2回決算型】毎年5月20日、11月20日(休業日の場合は翌営業日) 【為替ヘッジなし・年4回分配型】毎年2月、5月、8月、11月の各20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※【為替ヘッジなし・毎月分配型】、【為替ヘッジあり・毎月分配型】は、NISAの対象ではありません。 ※【為替ヘッジなし・年2回決算型】、【為替ヘッジあり・年2回決算型】、【為替ヘッジなし・年4回分配型】は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要①

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 《ご参考》 (金額指定で購入する場合) 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。 ※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 (口数指定で購入する場合) 例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.3%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×3.3%(税込)=33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

(次頁に続きます)

手数料等の概要②

(前頁より続きます)

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用
(信託報酬) ファンドの日々の純資産総額に対し年率2.035%(税抜1.85%)

その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などが、その都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人①

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	ミューズニッチ・アンド・カンパニー・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.amova-am.com 〔コールセンター〕 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

委託会社、その他関係法人②

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

為替ヘッジなし・ 毎月分配型	為替ヘッジなし・ 年2回決算型	為替ヘッジあり・ 毎月分配型	為替ヘッジあり・ 年2回決算型	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
						日本証券業協会	日本投資顧問協会 一般社団法人	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第一種金融商品取引業協会	
○	○	○	○	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
○	○	○	○	株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
○	○	○	○	株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
○	○	○	○	株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
○	○	○	○	株式会社さくらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
○	○	○	○	株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
○	○	○	○	株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
○	○	○	○	中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
○	○	○	○	株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
○	○		○	東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
○	○	○	○	株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
○	○	○	○	株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
○	○	○	○	松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
○	○	○	○	マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
○	○	○	○	みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
○	○			三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
○	○	○	○	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
○	○			moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
○	○	○	○	楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順・2026年1月21日現在)

委託会社、その他関係法人③

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

為替 年4 回分 配型 なし	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	
○	株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
○	株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
○	株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
○	中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
○	株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
○	松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
○	マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
○	みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
○	楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順・2026年1月21日現在)

アットリクエスト(am) 株式会社
ムーヴ(MOVE) 株式会社

アットリクエスト・ムーヴ株式会社
amove